

3. 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	3-2
II	「研究の水準」の分析・判定	3-4
	分析項目 I 研究活動の状況	3-4
	分析項目 II 研究成果の状況	3-11
III	「質の向上度」の分析	3-14

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1 学部・研究科の構成

経済学部（昼間主・夜間主） 経済学科，経営学科，経営法学科
経済学研究科（修士課程） 地域・経済政策専攻，企業経営専攻

2 経済学部・経済学研究科の基本的な目標等

富山大学は中期目標において、大学の基本的な目標として表 A の基本理念を掲げている。

表 A 富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学中期目標）

大学の中期目標で示された基本目標をうけ、経済学部では表 B にある研究の基本方針を定めている。

表 B 経済学部・経済学研究科の研究の基本方針

本学部は、個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すことを目的とする。

（出典：富山大学経済学部規則第 2 条）

本学部では、「個人を尊重する共生の精神に基づく国際的・歴史的な視野からの学術研究の推進」を踏まえ、経済学、経営学、法学の 3 分野を中心とした社会科学の視点から下記の施策を推進している。

3 経済学部・経済学研究科の特徴

① 学部・研究科内の共同研究の推進

本学部・研究科では時代の要請に応えるため、共同研究プロジェクトの立ち上げを推進している。そのため、科学研究費補助金、外部資金（研究資金）、学長裁量経費、特別教育研究経費の獲得を支援するとともに、共同研究や国際的な学術交流への取り組みを学部長特別配分経費で支援している。さらに、極東地域研究センターや人文学部及び人間発達科学部教員と北東アジアの環境・社会・地域経済に関する共同研究プロジェクトを実施している。

② 産学・地域社会連携・独立行政法人とのプロジェクトの推進

地域社会や産業界との提携の深化を図っている。教育面だけでなく、研究における連携を見据えて地域の自治体や公的機関との提携プログラム（たとえば JICA との提携）の展開に努めるとともに、地域における政策形成の場で研究の成果を踏まえた貢献に取り組んでいる。

③ 海外提携大学との研究交流の推進

本学部・研究科は、韓国、中国、及び台湾の大学との間で研究者の交流や学生の交換留学を実施している。極東地域研究センターと共催で北東アジア学術情報ネットワークを組

織して研究集会を定期的を開催するとともに、環境や東アジア共生など学際的テーマに取り組むべく国際的な研究交流に取り組んでいる。

④ 機関リポジトリ (ToRepo) を通じた研究成果の国内外への発信

学術成果は人類共通の知的資産として共有化されることが望ましいという考えに基づくオープンアクセス化の世界的な動きや学術機関リポジトリの大学評価項目化を踏まえ、ToRepo を通じた本学部・研究科の研究成果の国内外への発信を積極的に進めるとともに、広く社会に還元している。

[想定する関係者とその期待]

上記の目的の実施に際しては、学界関係者、産業界・地域社会、及び学生・院生を関係者として想定している。学界関係者からは、共同研究の推進や他学部等との連携促進のため、研究情報の共有と発信が期待されている。産業界・地域社会からは、教員の社会ニーズに対する認識の強化を惹起すると共に研究成果の実社会への還元が期待されている。学生・院生からは、先端分野における研究成果の教育活動への還元が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

経済学部（経済学科・経営学科・経営法学科）・経済学研究科所属教員が平成22年度から平成27年度までに発表した論文・著書等並びに学会報告等の研究業績は、資料1-1-1のとおりである。論文は年間50～80編程度、単著・編著は年間10～20編程度が発表されている。第1期中期目標期間と比較して、第2期中期目標期間の年平均論文生産は56.5本（第1期）から66.7本（第2期）へと増加している。平成22～27年度の在籍教員（教授、准教授、講師）一人あたり著書と単著・編著の年間発表数は1.20（編/年）である。また、ワーキングペーパーや判例評釈等の著作物も含めた一人あたり研究業績数は1.51（編/年）である。さらに、研究活動の活発化の前提となる研究者に対して、専攻学問分野に専念し、研究能力および教育能力向上を目的とした「派遣研究員等の学部内公募」システムが構築され、平成22年度から平成27年度にかけて国内3名（東京大学2名、国立民族博物館1名）、海外3名（スウェーデン、イギリス、オーストラリア、各1名）が研究機関に派遣された。この「派遣研究員等の学部内公募」システムの構築は第2期中期目標期間に行われ、第1期中期目標期間と比較して学部として研究活動を活発化させた側面をもつ。

資料1-1-1 年度別研究業績数

	論文 (単位:編) (A)	単著・編著 (単位:編) (B)	学会報告 (単位:回) (C)	その他 ^{a)} (D)	専任教員数 ^{b)} (年間換算) (単位:人) (E)	(A+B) /E	(A+B+D) /E
平成22年度	64	14	14	11	68.5	1.14	1.30
平成23年度	67	8	19	21	66.3	1.13	1.45
平成24年度	82	21	15	24	68.4	1.51	1.86
平成25年度	69	17	26	25	68.0	1.26	1.63
平成26年度	61	10	21	23	66.0	1.08	1.42
平成27年度	57	11	39	21	65.0	1.05	1.37
合計	400	81	134	125	402.2	1.20	1.51

a) ワーキングペーパー，報告書等，教科書，判例評釈，翻訳等を含む。
b) 年度途中の移動については在籍月数で換算，他に研究活動に従事しない助手が各年度5名在籍。

出典：経済学部調査統計資料

競争的資金による研究も着実に進められている。科学研究費補助金申請者の採択率を向上させるため、学部内に科研費相談員（経済学部所属教員）を配置して申請書の作成に関して助言している。平成21年度と比較すれば申請率は低下しているものの、直近の2年では採択率の上昇と交付金額の増加傾向が観察される（資料1-1-2）。このような状況、つまり申請率の低下、および採択率の上昇、交付額の増加は科研費相談員の助言活動の効果と関係している。それに加えて、経済学部教員にみる研究スタンス、研究へのパワー配分プランなども関連していると考えられる。今後は申請率の向上が課題である。その際、科研費相談員の配置体制なども検討に値する。

資料 1-1-2 年度別科学研究費補助金申請率と採択率、交付金額*

年度(平成)	22	23	24	25	26	27	参考 21
申請率(%)	57.4	42.7	48.6	41.3	42.7	39.4	65.3
採択率(%) ^{a)}	23.1	15.6	14.3	12.9	25.0	21.4	21.3
交付金額(千円) ^{b)}	20,200	18,000	15,300	11,700	12,300	16,600	17,100
申請数	39	32	35	31	32	28	47
新規内定数	9	5	5	4	8	6	10
教員数(各年度11月現在)	68	75	72	75	75	71	72

*金額は経済学部全体の値。

a)採択率は「新規」採択率

b) 交付金額(直接経費のみ)は、交付内定金額に基づくものであり、実際に受け入れた金額とは異なる。

出典：経済学部調査統計資料

科研費以外の外部資金(競争的資金)の受入は、2～7件、90～700万円で推移している。今後は社会科学分野の特性を生かした共同研究の提案と受入に取り組む必要がある(資料1-1-3)。

資料 1-1-3 年度別外部資金獲得状況

年度(平成)	22	23	24	25	26	27	参考 21
寄附金受入数(件)	3	7	6	6	4	2	0
金額計(千円)	900	7,475	4,775	4,902	1,810	3,525	0
共同研究受入数(件)	0	0	1	0	0	0	0
金額計(千円)	0	0	400	0	0	0	0
受入数総計(件)	3	7	7	6	4	2	0
金額総計(千円)	900	7,475	5,175	4,902	1,810	3,525	0

出典：経済学部調査統計資料

国際的視野からの学術研究を推進するため、海外提携大学との研究交流も積極的に行っている。具体的には、部局間交流協定として本中期目標期間中に資料1-1-4に示された部局と協定を締結した。また、既存の部局間交流協定校や本学部・研究科が提案部局となった大学間交流協定校には、学部国際交流経費を投じて教員を派遣し、第1期中期目標期間と比較して第2期中期目標期間の年平均教員派遣数は7.5人(第1期)から15.4人(第2期)へと増加しており、組織的な学術交流を推進している(資料1-1-5)。

資料 1-1-4 第2期中期目標期間中の部局間交流新規締結校

締結年度	大学・部局名	国名	備考
平成24年度	南開大学日本研究院	中国	
平成25年度	内蒙古大学経済管理学院	中国	
	開南大学商学院	台湾	
	開南大学人文社会学院	台湾	
平成26年度	国立釜山大学校スクール・オブ・ビジネス	韓国	
	国立釜山大学校経営特殊大学院	韓国	

出典：経済学部調査統計資料

資料 1 - 1 - 5 海外交流協定校への出張一覧（平成 22 年度～平成 27 年度）		
年 度	用務先（訪問人数）	協定の種類
平成 22 年度	江原大学校（3）	部局間
	中南林業科技大学（5）	部局間
	開南大学（1）	部局間
	東北大学（1）	大学間
	遼寧大学（4）	大学間
平成 23 年度	中南林業科技大学（2）	部局間
	南開大学（5）	部局間
	遼寧大学（4）	大学間
平成 24 年度	南開大学（3）	部局間
	開南大学（2）	部局間
	チュラロンコン大学（4）	大学間
	遼寧大学（2）	大学間
平成 25 年度	内蒙古大学（1）	部局間
	江原大学校（1）	部局間
	中南林業科技大学（6）	部局間
	上海大学（1）	大学間
	開南大学（4）	部局間
	中国人民大学（1）	部局間
	オルレアン大学（2）	大学間
	国民大学（1）	大学間
	チュラロンコン大学（2）	大学間
平成 26 年度	開南大学（3）	部局間
	西安交通大学（3）	部局間
	上海大学（3）	大学間
	銘傳大学（9）	大学間
	チュラロンコン大学（1）	大学間
	遼寧大学（3）	大学間
	平成 27 年度	開南大学（5）
中南林業科技大学（4）		部局間
南開大学（1）		部局間

出典：経済学部調査統計資料

また、国際交流を研究成果に結実させるため、海外から研究者を招聘してシンポジウムや研究集会の開催に取り組んでおり、これらの活動は第 1 期中期目標期間には具体化していない第 2 期中期目標期間の特徴の 1 つである（資料 1 - 1 - 6）。

資料 1-1-6 本学部で開催された主な国際シンポジウム及び研究集会（平成 22 年～平成 27 年度）

開催年度	シンポジウム・研究集会名称	海外招聘・参加研究者の所属
平成 22 年 2 月 13～14 日	東アジア『共生』学の探求ー共に生きて共に学ぶ *	中国社会科学院近代史研究所（中国）、シェフイーールド大学（英国）、仁荷大学（韓国）、柳韓大学（韓国）、首都経済貿易大学（中国）、中国人民大学（中国）
平成 23 年 2 月 15 日	東アジアの環境政策と日本の教訓	首都経済貿易大学（中国）、中国人民大学（中国）、
平成 23 年 3 月 7 日～8 日	東アジア共同体の課題と展望	江原大学校（韓国）、南開大学（中国）
平成 23 年 8 月 22～23 日	2011 International Conference on the Economic Relationships between Japan, China, and Korea in conjunction with 10th Northeast Asian Academic Network **	江原大学校（韓国）、仁荷大学校（韓国）、中国人民大学（中国）、中南林業科技大学（中国）、西南交通大学（中国）
平成 24 年 8 月 27 日	アジア共同体国際シンポジウム	仁荷大学（韓国）、高麗大学（韓国）、南開大学（中国）
平成 26 年 8 月 21 日	第 13 回 北東アジア学術交流ネットワーク（NAAN）**	江原大学校（韓国）、中南林業科技大学（中国）
平成 28 年 1 月 30～31 日	文部科学省・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）国際シンポジウム in 富山 2016 「国際ビジネスの法的地平を臨む」	台湾玄奘大学（台湾）、中国人民大学法学院（中国）
平成 28 年 2 月 15～16 日	International seminar of political economy の開催	ピサ大学（イタリア）、マサチューセッツ大学（アメリカ）、中南林業科技大学（中国）

*：特別経費による事業に経済学部より参画。**：極東地域研究センターとの共催。

出典：経済学部調査統計資料

本学部では学際的な研究活動にも取り組んできた。平成 22 年度～24 年度にかけて、特別経費（大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実）による富山大学・研究教育事業『東アジア「共生」学創成の学際的融合研究』（CEAKS）に本学部と極東地域研究センターの研究者が参画し、「アジア」と「共生」をキーワードとした研究活動を行い、その成果として平成 24 年度に「CEAKS 研究叢書」（全 4 巻）が出版された（資料 1-1-7）。

この様な出版活動は第 1 期中期目標期間では具体化していなかった第 2 期中期目標期間の特徴の 1 つである。

それに加え、本学部ではダイバーシティ事業として、上記のシンポジウムを開催し、国立大学法人としては稀有な事業例である（資料 1-1-6）。

ダイバーシティ事業には、平成 27 年度は 17 件の申請があり富山大学、岡山大学、九州大学、長崎大学、琉球大学、国立高専機構の 7 件が選定された。

このような試みは、第 1 期中期目標期間ではみられない第 2 期中期目標期間の特質ともいえる。

資料 1-1-7 CEAKS 研究叢書のタイトルと編者，本学部執筆者

タイトル	編者（*は本学部教員）	本学部教員，極東地域研究センター教員(*)の執筆者名
第 1 巻「環境の視点からみた共生」	垣田直樹*，中村和之*， 安本史恵	雨宮洋美，山本雅資*，垣田直樹， 志津田一彦，森岡裕，龍世祥，中 村和之
第 2 巻「東アジアの競争と協調」	星野富一*，金奉吉*， 小柳津英知*	金奉吉，星野富一，モヴシュク・ オレクサンダー，酒井富夫，小柳 津英知，馬駿，坂幸夫，三浦哲男， 青地正史
第 3 巻「社会的弱者との真の共生を 目指して：医療・福祉・教育の連携 と提言」	天田城介，川崎聡大， 伊藤智樹	
第 4 巻「日中対話の新たな可能性を めざして：歴史・記憶との共生」	佐藤幸男，森川裕二	

出典：国会図書館サーチ (<http://iss.ndl.go.jp>)

基盤的な研究を組織的に推進するため，本学部では経済学セミナーと政治経済学セミナー，富山大学ビジネス研究セミナーを継続的に開催しており，研究活動の活性化と北陸地域における学界・実業界関係者への期待に応えている。（資料 1-1-8-A，B）

資料 1-1-8-A 年度別経済学セミナーの開催実績

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
開催回数（回）	6	5	7	7	7	2
報告者数（人）	7	6	8	7	7	2

出典：経済学部調査統計資料

資料 1-1-8-B 年度別政治経済学セミナーの開催実績

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
開催回数（回）	1	1	1	1	1	2
報告者数（人）	3	3	4	5	7	7

出典：経済学部調査統計資料

本学部は研究成果の社会還元にも取り組んでいる。研究の成果や得られた知見に基づき研究会や委員会，審議会等で専門的視点から政策提言等を行っている（資料 1-1-9）。

資料 1-1-9 産・官，地域連携の主な事例（平成 22 年度～平成 27 年度）

機 関	連 携 の 内 容	
国	内閣府経済社会総合研究所	「少子化と未婚女性の生活環境に関する研究」検 討会委員
	富山労働局	「富山地方最低賃金審議会」公益委員
	公正取引委員会事務総局	独占禁止政策協力委員
	国土交通省北陸地方整備局	北陸地方整備局コンプライアンス・アドバイザー ー委員

地方公共団体	富山県	「富山県消費生活審議会」委員
	富山県	「富山県総合計画審議会」委員
	富山市	「富山市土地地区画整理審議会」委員
	滑川市議会	「公共施設のあり方検討特別委員会」勉強会講師
	富山県	「富山県企業局経営戦略検討委員会」委員
	高岡市	「高岡市商工業振興委員会」委員
	黒部市	「黒部市総合戦略策定委員会」委員
産業界等 (地域を含む)	財団法人富山県新世紀産業機構	貿易・投資アドバイザー
	富山県中小企業家同友会	「戦略的経営塾」講師
	北陸電力株式会社研修センター	「北電ビジネスカレッジ」講師
	一般財団法人日本救急医学会	「日本救急医学会倫理委員会」委員
	株式会社 NTT ドコモモバイル社会研究所	「ビジネス環境のモバイル化に関する体系的研究」研究会委員
	富山水素エネルギー導入促進協議会	「富山水素エネルギー導入促進協議会」委員長
	中外テクノス株式会社	「環境省「計画書制度等による地方自治体のCO2排出削減施策検討委託業務」制度検討部会」委員
	株式会社博報堂	富山コンパクトシティに関する事例調査への協力者

産・官、地域連携活動件数（平成 22 年度～平成 27 年度）

機 関	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
国	2	0	10	6	6	16
地方公共団体	35	37	36	29	32	23
産業界等	4	5	18	16	22	22

出典：経済学部調査統計資料

教員の研究成果を広く公開するため、本学部では『富大経済論集』を年3回発行するとともに、成果発表の速報性を高めるためワーキングペーパーを随時発行している。また、機関リポジトリ (ToRepo) を通じて研究成果の発信に努めている。平成 22～27 年度までに ToRepo 登録済の本学部・研究科教員による研究成果物へのアクセス数は資料 1-1-10 のとおりであり、累計 37 万件を超えている。このようなりポジトリを通じての研究成果へのアクセス数増加もまた、第 1 期中期目標期間では見られない第 2 期中期目標期間の特徴の 1 つである。

資料 1-1-10 機関リポジトリ (ToRepo) に登録された成果物のダウンロード数

年度 (平成)	22	23	24	25	26	27
ダウンロード数 (回)	38,658	63,083	58,079	55,149	57,443	105,354

出典：富山大学中央図書館統計に基づく

(注) 平成 27 年度ダウンロード数の増は、登録された成果物が増えたこともあり、平成 26 年度以前と単純に比較できない。
(出典：富山大学中央図書館資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部・研究科所属教員によって年平均 66 編超の論文が発表されるとともに、著書の発表も年平均 13 編を数える。また、ワーキングペーパーや判例評釈等の著作物も年平均 20 編程度発表されており、関係者の期待に応える活動水準だと判断される。また、部局間交流協定や CEAKS をはじめとする国際性と学際性を兼ね備えたプロジェクトが推進され、東アジアの共生課題探求に取り組んでいる。一方、基盤的研究のために研究セミナーも継続的に実施しており、学生・院生に最先端の研究にふれる機会を提供している。科学研究費補助金については、採択率向上と交付金額の増加を目指してアドバイザーを配置し、申請率は低下したものの成果が得られた。また機関リポジトリを通じた研究成果の発信についても組織的に取り組んだ。

以上の点から、研究活動の状況に関して期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

経済学部・経済学研究科は社会学系の総合的研究組織として多方面にわたる研究がバランスよく行われている。期間中、興味深い結果が得られたものや、社会的インパクトが大きかったものとして、以下があげられる。

・経済学科

経済政策分野では「仕事を持つ妻の通勤時間の研究」が注目される。既存研究では仕事を持つ妻の通勤時間は夫に比べて短い理由として、妻の賃金が夫に比べて相対的に低く、家事責任が相対的に重いことを挙げている。しかし、当該研究では賃金の高い妻の通勤時間も短くなるのに対し、中間的な賃金に直面する妻の通勤時間は長くなることを理論的・実証的に示している。研究成果は査読を経て海外学術専門雑誌に掲載された。(研究業績説明書番号 10)

金融・ファイナンス分野では「効率性仮説の研究」が行われ、効率性仮説の新しい検証方法を提示するとともに、日本の都市銀行を対象に、この仮説と正反対の含意を持つ平穏仮説との同時検証が行われた。検証の結果、両仮説が同時に成立し、成長と効率性との間に循環的ダイナミズムが存在すること、さらに、効率性仮説の影響が平穏仮説の影響よりも大きく、独占禁止政策は市場に不必要な歪みをもたらす可能性が高いことが示された。本研究は、ファイナンス分野のトップジャーナルの1つである Journal of Banking & Finance に掲載された。(研究業績説明書番号 11)

経済統計分野では、「不動産市場における価格指数の研究」が行われた。本研究は、リピートセールス法における集計バイアスの統計的検定を通じて、新しく提案する建築後年数調整済み価格指数の利用によって、伝統的リピートセールス価格指数における時間効果と経年効果が分離できることを示した。このことは、住宅市場の需給バランスを要因とする市場全体の共通の効果と個々の住宅の経年劣化効果を識別することで、指数にバイアスをもたらす問題が解決できることを意味する。こうした点が評価され国内有数の査読雑誌に掲載された。(研究業績説明書番号 8)

理論経済学分野では、「内生的循環成長の研究」が行われており、長期の消費計画を立てる家計を持つ新古典派成長モデルの拡張が研究された。モデルの定常状態は回廊安定的であり、回廊の外ではケインジアン的な循環変動に服することが示され、新古典派的な安定的定常状態とケインジアン的な内生的循環成長が共存する可能性を示した。本研究は厳しい審査で知られる Journal of Economic Behavior and Organization に掲載され、高い評価を得ている。(研究業績説明書番号 6)

・経営学科

経営学分野では、「テレワーク環境と組織市民行動の相互作用がもたらす知識共有モデルの構築」に関する研究があげられる。本研究はテレワークが行われる際のオンラインコミュニケーションにおいて組織市民行動が知識共有と行動規範に与える影響を分析したもので、2014年のIFIP(情報処理国際連合)TC9の国際大会であるHCC11において、日本からの発表では唯一採択されSpringer社よりフルペーパー掲載誌が発行されており、国際的な評価を得ている。(研究業績説明書番号 12)

同じく経営学分野において、「知財の国際標準化と競争優位の関係に関する調査分析」が、知財の持つ戦略的意味の分析を通じて、イノベーションのコモディティ化といった現象の進む日本の電機・電子分野において、革新的技術を収益に結びつけるための課題が研究された。本研究の結果は経済産業省の国際標準化に関する委員会において注目され、研究者自身が当該委員会のメンバーとして活躍するに至っている。(研究業績説明書番号 13)

商学分野では、「小売企業の国境を超越するマーケティングについて」の研究が、多国

籍小売企業のマーケティングを事業システムの構築という視点から認識し、店舗展開、商品調達、そして人的資源のマネジメントといった側面において、要求される取り組みを「世界標準化」と「現地適応化」の論理を軸に考察している。(研究業績説明書番号14)

管理科学(ゲーム理論)分野では、「排除可能公共財の価格による取引について」の研究があり、伝統的な協力ゲーム理論から発展した不完備情報下の協力ゲーム理論を用いることで排除可能性を生かした形での分析を行った。成果は国際ジャーナルの“Special Issue on Public Economics”に掲載されており、公共経済学への貢献も顕著である。(研究業績説明書番号7)

・経営法学科

民法学分野では、「技術情報の知的財産権に関する研究」が行われ、革新の進展が速い技術情報分野において発生する諸問題について、知的財産権者の立場から権利保護と実務的な問題解決の指針を示している。すなわち、プログラム共同開発における技術情報の不正取得、技術情報流出における企業責任、情報通信分野におけるホールドアップ、という問題に対して、不正取得・流出の防止の難しさを指摘しつつも、抑止のための社内体制の構築や国際的ルール作りを提言しており、当該分野の専門家から高い評価を得ている。(研究業績説明書番号4)

同じく、民法学分野では「船舶先取特権の研究」が行われ、海上先取特権および抵当権に関する国際条約、船舶アレストに関する国際条約について、今後の課題を指摘し改正等に関して、実務上有益な見解を示している。(研究業績説明書番号3)

公法学分野では、「環境・エネルギー政策に関する研究」が行われ、現在の経済社会において喫緊の課題となっている持続可能な経済社会への移行を企図した環境・エネルギー政策が論じられている。同問題については、広域的な対策を打つ視点が欠かせないが、国および府県をまたぐ広域圏での展開および変革の方向性を論じた点で高く評価されている。(研究業績説明書番号2)

新領域法学分野では「生命倫理に関する研究」が行われ、生命倫理をめぐるわが国の今後に示唆を与えている。この問題では、臨床現場において伝統的な医の倫理が継承される一方で、刑法学においては個人主義生命倫理学が支配的であり、様々な緊張を生んでいる。この研究は、わが国におけるこの問題の議論の方向性に有益な示唆を与えていると高く評価されている。(研究業績説明書番号5)

上記の研究成果面にみるペーパーのアウトプットに加えて、経済学部所属教員は多くの経済・経営・法律分野での学会誌のレフェリー、査読委員、選考委員を担当している。具体的には経済・経営分野では北東アジア学会、金融学会、国際園芸学会、日本経済学会、経済教育学会、異文化経営学会、国際ビジネス研究学会、日本テレワーク学会、日本労務学会などであり、法律分野では企業法学会、国際商取引学会、国際取引法学会、環境法政策学会などがあげられる。また、学会でのBest Paper Award受賞(Jun Ma(2013), “The Influences of Product Development Strategy on Human Resource Management: Comparing Japanese, Chinese, and South Korean Firms Based on a Questionnaire Survey,” The 11th Northeast Asia Management and Economics Joint Conference (NAMEJC 2013) in Chuncheon City, Korea November 7-10, 2013.)など、学会での受賞も見受けられる。

極東地域研究センター

極東地域研究センターの所属教員による業績では、廃棄物の処理政策において採用されている3R(リデュース・リユース・リサイクル)政策についての検討がなされている。具体的には、所得の増加に応じてリデュースがおこるかどうか、社会的に望ましいリサイク

ル率がどの程度であるか、廃棄物問題の最大の懸念である不法投棄がNIMBY行動によって助長されている可能性、について理論的または実証的に研究されている。これらの研究成果は、環境経済学分野のトップジャーナルである Journal of Environmental Economics and Management 誌をはじめ、いずれも国際的な学術雑誌に掲載され評価されている。(研究業績説明書番号9)

社会、経済、文化面での貢献

社会的意義を持つ研究として「少子化の研究」が行われた。内閣府や富山県と協力しつつ家族形成の妨げになりうる要因の「地域差」が検証され、北陸地域の中では福井が突出して子育てがしやすく出生率も高く、その理由として夫側の親、職場や近所の人からの子育て支援が多いことを示した。本研究は国や地方自治体との協力で進められ、富山県の審議会や国際シンポジウム(Power in Contemporary Japan)、家族社会学会のシンポジウム(予定)において招待講演を行っている。また、調査結果は新聞やTVなど複数のメディアを通じて社会に還元されている。(研究業績説明書番号1)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部・研究科の研究目的に沿った、国際的に貢献する研究成果や社会が直面する課題に取り組んだ研究が成果として結実している。特に、いくつかの研究業績は各分野のトップジャーナルに掲載されている。また、他の研究についても客観的な判断根拠を有する優れた業績が蓄積されてきた。

以上の点から研究成果の状況に関して期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 事例1 研究教育事業「東アジア『共生』学創成の学際的融合研究」(CEAKS)への参画(分析項目Ⅰ)

経済学部，人文学部，人間発達科学部，芸術文化学部に所属する教員が中心となり，医学部，理学部の研究者も参加した学際的な研究連携であり，『交響するアジア』と題された全4巻の報告書を出版した。また，平成22年2月平成23年12月に国際シンポジウムを開催したほか，平成23年2月にシンポジウム，平成24年5月に映画上映会(デカセギの子供たちの今)とトークイベント，平成25年3月最終討論会を富山県内にて開催した。本研究は，マスメディアにも取り上げられ，本学部・研究科が高い研究水準を維持している事例だと判断できる(資料1-3)

資料1-3 東アジア『共生』学創成の学際的融合研究に関する報道	
1. 平成22年2月開催の国際シンポジウムに関する報道	平成22年2月15日毎日新聞 (北日本新聞，北陸中日新聞，富山新聞各紙に掲載。 北日本放送で同日紹介)
2. 平成24年5月開催の映画上映会・トークイベントに関する報道	平成24年5月21日北日本新聞(富山新聞にも同日掲載)
3. 東アジア「共生」研究業績書(富山大学)刊行に関する報道	平成25年5月11日北日本新聞
4. その他 東アジア「共生」学に関する報道	平成23年2月17日北日本新聞

(出典：経済学部調査資料)

② 事例2 「海外提携大学との研究交流」(分析項目Ⅰ)

本学部・研究科では第2期中期目標期間中に新たに6部局と部局間交流協定を締結して学術交流を開始した。また，既存の交流協定校とも研究交流の深化を図っている。その成果として平成24～26年度の富山大学アジア共同体国際シンポジウムや北東アジア学術交流ネットワーク(NAAN)，を形成している。このような学術交流の一層の深化は，学界関係者等の期待に十分応えると共に研究水準の向上が図られたものと判断される。

③ 事例3 「機関リポジトリ(ToRepo)を通じた研究成果の社会への還元」(分析項目Ⅰ)

研究成果へのアクセシビリティを高めるため，ToRepoを通じた研究成果の国内外への発信を推進している。JAIRO(日本の学術機関リポジトリの横断的検索サービス)の「良く利用されるコンテンツ」では平成22年度以降，本学部・研究科のワーキングペーパーや学術論文が上位にあり，研究成果のオープンアクセス化と社会還元に寄与している。こうしたことから，社会の期待に十分に応えるとともに，研究水準のいっそうの向上が図られたものと判断できる。